



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橘 雅門 TEL 03-3282-4803
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,239,786	△8.1	109,947	△20.0	186,955	△34.3	152,880	△32.2	145,648	△33.7	92,061	△64.2
2019年3月期第3四半期	5,704,006	△0.8	137,449	43.6	284,620	36.6	225,402	33.2	219,620	33.3	257,078	3.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	82.23	82.14
2019年3月期第3四半期	124.81	124.71

(注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,812,042	2,088,159	1,997,308	29.3
2019年3月期	6,809,077	2,071,726	1,977,741	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00
2020年3月期	-	17.50	-		
2020年3月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△13.4	112.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

* 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
減少1社 (社名) Gavilon Holdings, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,737,940,900 株	2019年3月期	1,737,940,900 株
2020年3月期3Q	2,456,009 株	2019年3月期	2,590,013 株
2020年3月期3Q	1,735,419,337 株	2019年3月期3Q	1,735,354,817 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2020年2月5日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2020年2月5日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続から中国以外の多くの新興国でも景気が減速しました。これをうけて、米国をはじめ各国で金融緩和の動きがみられました。12月に米中通商協議において部分合意がみられ、更なる景況感の悪化は回避されましたが、先行き不透明感は残りました。この間、原油をはじめとする商品市況は、供給側の要因や、米中通商摩擦、中東地政学リスクの高まりをうけて、商品ごとに異なる値動きとなりました。

米国経済は、個人消費が下支えするも年率2%程度の成長にとどまりました。米中通商摩擦の継続などをうけ、景気の先行きに対する不透明感が強まり、企業を中心に実需・景況感の悪化がみられました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は7月以降、3会合連続で利下げを行ったのち、12月は金利を据え置きました。

欧州経済は、ドイツを中心に、総じて減速感が強まりました。これをうけ、欧州中央銀行（ECB）は9月に量的緩和の再開と約3年半ぶりの利下げを実施しました。一方、12月の英国総選挙の結果をうけ、英国のEU離脱交渉に関する不透明感は若干緩和しました。

新興国経済は、総じて拡大の動きが継続しましたが、米中通商摩擦などが景気を下押ししました。中国やインドでは景気の鈍化が鮮明となり、他の新興国でも輸出の減速などを背景に成長率が低下しました。

日本経済は、個人消費が下支えとなるものの、米中通商摩擦などの影響をうけ、設備投資や輸出が弱含みました。10月の消費税率引き上げも景気を下押ししました。物価の上昇圧力は依然弱く、日本銀行は緩和的な金融政策を継続しました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	5,704,006	5,239,786	△464,220
売 上 総 利 益	548,889	531,762	△17,127
営 業 利 益	137,449	109,947	△27,502
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	107,749	116,748	8,999
親会社の所有者に帰属する四半期利益	219,620	145,648	△73,972

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第3四半期連結累計期間比4,642億円（8.1%）減収の5兆2,398億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、化学品、アグリ事業で減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比171億円（3.1%）減益の5,318億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にアグリ事業、エネルギー、化学品で減益となりました。

営業利益

営業利益は、前第3四半期連結累計期間比275億円（20.0%）減益の1,099億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比90億円（8.4%）増益の1,167億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第3四半期連結累計期間比740億円（33.7%）減益の1,456億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前第3四半期連結累計期間比7億円（3.9%）減益の169億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比4億円（9.9%）減益の33億円となりました。

・情報・不動産

売上総利益は、前年度期中に情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことにより、前第3四半期連結累計期間比143億円（21.5%）増益の811億円となりました。四半期利益は、同子会社化に伴う時価評価益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比239億円（88.3%）減益の32億円となりました。

・フォレストプロダクツ

売上総利益は、市況悪化に伴うパルプ事業の減益等により、前第3四半期連結累計期間比51億円（17.4%）減益の240億円となりました。四半期利益は、パルプ事業における持分法適用会社の連結除外等により、前第3四半期連結累計期間比70億円（64.4%）減益の39億円となりました。

・食料

売上総利益は、穀物トレードの採算改善等により、前第3四半期連結累計期間比34億円（4.7%）増益の770億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比33億円（20.5%）増益の193億円となりました。

・アグリ事業

売上総利益は、天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益等により、前第3四半期連結累計期間比128億円（8.9%）減益の1,299億円となりました。四半期利益は、売上総利益の減益に加え、Gavilonの欧州（イタリア・スペイン）向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失39億円を第2四半期連結会計期間に計上したことにより、前第3四半期連結累計期間比84億円（42.6%）減益の113億円となりました。

・化学品

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比63億円（21.3%）減益の233億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比49億円（58.5%）減益の35億円となりました。

・電力

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業等の減益により、前第3四半期連結累計期間比42億円（18.3%）減益の187億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比146億円（41.0%）減益の209億円となりました。

・エネルギー

売上総利益は、石油・ガス開発事業及び石油・ガストレーディング事業における採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比75億円(16.6%)減益の374億円となりました。四半期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失を主因に、前第3四半期連結累計期間比278億円(-%)悪化の64億円(損失)となりました。

・金属

売上総利益は、非鉄軽金属事業における採算悪化により、前第3四半期連結累計期間比24億円(8.9%)減益の241億円となりました。四半期利益は、豪州鉄鉱石事業における持分法による投資損益の増益等により、前第3四半期連結累計期間比175億円(54.4%)増益の497億円となりました。

・プラント

売上総利益は、海外プラント案件の減益等により、前第3四半期連結累計期間比17億円(14.7%)減益の96億円となりました。四半期利益は、海外インフラ事業における持分法による投資損益の減益等により、前第3四半期連結累計期間比90億円(59.5%)減益の61億円となりました。

・航空・船舶

売上総利益は、主に船舶関連事業の増益により、前第3四半期連結累計期間比29億円(16.4%)増益の206億円となりました。四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比23億円(22.0%)増益の130億円となりました。

・金融・リース事業

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比3億円(3.2%)減益の84億円となりました。四半期利益は、北米自動車販売金融事業における持分法による投資損益の増益により、前第3四半期連結累計期間比4億円(2.8%)増益の156億円となりました。

・建機・自動車・産機

売上総利益は、建設機械販売事業及びタイヤ・ゴム資材事業等の増益により、前第3四半期連結累計期間比18億円(2.7%)増益の666億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比20億円(11.6%)減益の152億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	68,091	68,120	30
資 本 合 計	20,717	20,882	164
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,588	18,487	△101
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.90倍	0.89倍	△0.01ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、営業債権及び貸付金の減少等があったものの、新会計基準適用による有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比30億円増加の6兆8,120億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前連結会計年度末比101億円減少の1兆8,487億円となりました。資本合計は、利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素の減少もあり、前連結会計年度末比164億円増加の2兆882億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.89倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比56億円減少の5,037億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,566億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、793億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、773億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、811億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,456億円となり、2019年5月9日に公表した連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円）に対する進捗率は61%にとどまっております。

この結果を踏まえ、2020年3月期の連結業績予想の見直しを行ったところ、主にアグリ事業並びに化学品が低調に推移していることに加えて、石油・ガス開発事業における減損損失等の一過性損失を計上したことから、2019年5月9日に公表した連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

	2019年5月9日 公表予想(A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,400億円	2,000億円	△400億円	△16.7%
基本的1株当たり当期利益	135.91円	112.99円	△22.92円	△16.9%

<上記業績予想の前提となる主要指標>

為替：109円/米ドル

JPY TIBOR：0.1%、USD LIBOR：2.1%

WTI：58米ドル/バレル、LME 銅：6,050米ドル/トン

2020年3月期の年間配当金につきましては、2019年5月9日に公表した1株当たり35円（下限。中間配当17円50銭実施済み、期末配当17円50銭）の予定から修正を行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	509,288	503,656	△5,632
定期預金	250	140	△110
有価証券	151	67	△84
営業債権及び貸付金	1,289,196	1,167,694	△121,502
その他の金融資産	182,208	190,819	8,611
棚卸資産	900,472	875,880	△24,592
売却目的保有資産	35,438	89,057	53,619
その他の流動資産	241,546	258,102	16,556
流動資産合計	3,158,549	3,085,415	△73,134
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,732,712	1,716,775	△15,937
その他の投資	292,752	273,804	△18,948
長期営業債権及び長期貸付金	132,328	128,146	△4,182
その他の非流動金融資産	79,511	83,730	4,219
有形固定資産	926,092	1,038,931	112,839
無形資産	379,941	380,658	717
繰延税金資産	45,806	40,851	△4,955
その他の非流動資産	61,386	63,732	2,346
非流動資産合計	3,650,528	3,726,627	76,099
資産合計	6,809,077	6,812,042	2,965

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	478,387	584,798	106,411
営業債務	1,273,196	1,118,070	△155,126
その他の金融負債	275,217	326,756	51,539
未払法人所得税	17,778	11,359	△6,419
売却目的保有資産に直接関連する負債	359	32,086	31,727
その他の流動負債	421,489	366,721	△54,768
流動負債合計	2,466,426	2,439,790	△26,636
非流動負債			
社債及び借入金	1,889,990	1,767,727	△122,263
長期営業債務	11,566	5,639	△5,927
その他の非流動金融負債	74,404	223,544	149,140
退職給付に係る負債	89,764	83,835	△5,929
繰延税金負債	107,783	112,494	4,711
その他の非流動負債	97,418	90,854	△6,564
非流動負債合計	2,270,925	2,284,093	13,168
負債合計	4,737,351	4,723,883	△13,468
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	139,898	142,884	2,986
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,384	△1,307	77
利益剰余金	1,163,472	1,242,257	78,785
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	71,912	63,477	△8,435
在外営業活動体の換算差額	131,178	100,589	△30,589
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△33,610	△56,867	△23,257
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,741	1,997,308	19,567
非支配持分	93,985	90,851	△3,134
資本合計	2,071,726	2,088,159	16,433
負債及び資本合計	6,809,077	6,812,042	2,965

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,548,158	5,097,705	△450,453	△8.1%
サービスに係る手数料等	155,848	142,081	△13,767	△8.8%
収益合計	5,704,006	5,239,786	△464,220	△8.1%
商品の販売等に係る原価	△5,155,117	△4,708,024	447,093	△8.7%
売上総利益	548,889	531,762	△17,127	△3.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△405,104	△418,719	△13,615	3.4%
貸倒引当金繰入額	△6,336	△3,096	3,240	△51.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△8,599	△29,445	△20,846	242.4%
固定資産売却損益	2,365	△443	△2,808	—
その他の損益	18,152	△5,289	△23,441	—
その他の収益・費用合計	△399,522	△456,992	△57,470	14.4%
金融損益				
受取利息	11,495	13,932	2,437	21.2%
支払利息	△34,247	△38,877	△4,630	13.5%
受取配当金	23,998	16,625	△7,373	△30.7%
有価証券損益	26,258	3,757	△22,501	△85.7%
金融損益合計	27,504	△4,563	△32,067	—
持分法による投資損益	107,749	116,748	8,999	8.4%
税引前四半期利益	284,620	186,955	△97,665	△34.3%
法人所得税	△59,218	△34,075	25,143	△42.5%
四半期利益	225,402	152,880	△72,522	△32.2%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	219,620	145,648	△73,972	△33.7%
非支配持分	5,782	7,232	1,450	25.1%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△22,914	△12,277	10,637	△46.4%
確定給付制度に係る再測定	△4,935	4,485	9,420	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△4,434	1,237	5,671	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	41,828	△29,649	△71,477	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,332	243	△1,089	△81.8%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	20,799	△24,858	△45,657	—
税引後その他の包括利益合計	31,676	△60,819	△92,495	—
四半期包括利益合計	257,078	92,061	△165,017	△64.2%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	251,009	85,709	△165,300	△65.9%
非支配持分	6,069	6,352	283	4.7%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	135,295	243,589	△1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による累積的影響額					△1,117		
四半期利益					219,620		
その他の包括利益						△27,158	50,103
自己株式の取得及び売却				△3			
支払配当					△61,611		
非支配持分との資本取引及びその他		2,832					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,970		
利益剰余金への振替					△11,139	6,189	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	138,127	243,589	△1,382	1,158,492	61,627	126,356

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△42,274	—	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637	
新会計基準適用による累積的影響額				△1,117		△1,117	
四半期利益				219,620	5,782	225,402	
その他の包括利益	13,394	△4,950	31,389	31,389	287	31,676	
自己株式の取得及び売却				△3		△3	
支払配当				△61,611	△6,428	△68,039	
非支配持分との資本取引及びその他				2,832	29,727	32,559	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,970		△1,970	
利益剰余金への振替		4,950	11,139	—		—	
非金融資産等への振替	△1,851		△1,851	△1,851		△1,851	
期末残高	△30,731	—	157,252	1,958,764	93,530	2,052,294	

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					145,648		
その他の包括利益						△10,906	△30,589
自己株式の取得及び売却		△17		77			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本取引及びその他		3,003			△137		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,956		
利益剰余金への振替					1,782	2,471	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,884	243,589	△1,307	1,242,257	63,477	100,589

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726	
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674	
四半期利益				145,648	7,232	152,880	
その他の包括利益	△22,697	4,253	△59,939	△59,939	△880	△60,819	
自己株式の取得及び売却				60		60	
支払配当				△59,878	△6,442	△66,320	
非支配持分との資本取引及びその他				2,866	△3,044	△178	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,956		△1,956	
利益剰余金への振替		△4,253	△1,782	—		—	
非金融資産等への振替	△560		△560	△560		△560	
期末残高	△56,867	—	107,199	1,997,308	90,851	2,088,159	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	225,402	152,880	△72,522
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	83,478	122,117	38,639
固定資産損益	6,234	29,888	23,654
金融損益	△27,504	4,563	32,067
持分法による投資損益	△107,749	△116,748	△8,999
法人所得税	59,218	34,075	△25,143
営業債権の増減	81,400	141,447	60,047
棚卸資産の増減	△50,928	20,841	71,769
営業債務の増減	△165,892	△159,894	5,998
その他－純額	△56,526	△110,380	△53,854
利息の受取額	8,071	9,687	1,616
利息の支払額	△32,098	△38,362	△6,264
配当金の受取額	108,250	84,073	△24,177
法人所得税の支払額	△35,298	△17,585	17,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,058	156,602	60,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	589	108	△481
有形固定資産の売却による収入	2,604	7,146	4,542
投資不動産の売却による収入	320	170	△150
貸付金の回収による収入	9,266	6,299	△2,967
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	186	173	△13
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	72,946	48,638	△24,308
有形固定資産の取得による支出	△62,174	△76,679	△14,505
投資不動産の取得による支出	△60	△109	△49
貸付による支出	△19,895	△15,184	4,711
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	7,273	△14,729	△22,002
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△37,212	△35,153	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,157	△79,320	△53,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	32,420	95,809	63,389
社債及び長期借入金等による調達	176,893	183,994	7,101
社債及び長期借入金等の返済	△316,334	△285,097	31,237
親会社の株主に対する配当金の支払額	△61,611	△59,878	1,733
自己株式の取得及び売却	△8	△6	2
非支配持分からの払込による収入	2	87	85
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,867	△6,910	△3,043
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,970	△1,956	14
その他	△6,429	△7,102	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,904	△81,059	99,845
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,241	△1,855	△5,096
現金及び現金同等物の純増減額	△107,762	△5,632	102,130
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	509,288	△116,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,072	503,656	△14,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する改訂

IFRS第16号「リース」の適用による本要約四半期連結財務諸表への主な影響としては、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債が要約四半期連結財政状態計算書に認識され、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が要約四半期連結包括利益計算書に認識されます。同基準の適用により、適用開始日において「有形固定資産」、「無形資産」、「営業債権及び貸付金」及び「その他の非流動資産」が合計で235,170百万円、「その他の金融負債（流動及び非流動）」が237,958百万円それぞれ増加しております。また、要約四半期連結包括利益計算書に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額と、適用開始日において認識したリース負債との差額は、主にリース期間の見直しを行ったことによる影響であります。リース負債は、適用開始日で支払われていないリース料を、適用開始日の借手の追加借入利率で割り引いております。

なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響として、適用開始日の利益剰余金が6,674百万円減少しております。

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

IFRS第16号「リース」

契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かについては、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に亘り対価と交換に移転するかに基づき、リース契約日に判定しております。

リースの借手である場合

リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産は取得原価で測定され、取得原価はリース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及び原状回復費用等により構成されております。使用権資産は原則としてリース期間に亘って減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率で割り引き、当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引いております。借手の追加借入利率は、リース期間、借手の信用度、担保又は保証及び原資産の性質等を考慮して決定しております。リース負債に係る支払利息は、リース負債の残高に対して每期一定の利率により算定された金額としております。

なお、リース期間が12ヵ月以内であるリース及び原資産が少額であるリースについては、他の規則的な方法が借手の便益のパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により費用として認識しております。

リースの貸手である場合

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するファイナンス・リースについては、リース開始日において、リースに供された原資産の認識を中止し、ファイナンス・リースにより保有する資産を正味リース投資未回収額に等しい金額でリース債権を認識しております。当初直接コストは、原則として正味リース投資未回収額の当初測定額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる原資産を、原資産の性質に応じて要約四半期連結財政状態計算書に表示しており、当該原資産に係る減価償却の方針は、貸手の同様の資産に係る減価償却の方針と整合しております。リース収益は、他の規則的な方法が原資産の使用により便益が減少するパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により認識しております。また、リース契約を獲得するために発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算し、リース期間に亘りリース収益と同じ基礎によって費用として認識しております。

組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	125,509	113,058	216,584	1,543,496	2,236,991	485,431	127,186	327,161
売 上 総 利 益	17,573	66,776	29,055	73,505	142,619	29,608	22,911	44,846
営業利益又は損失(△)	3,927	9,576	13,098	17,653	35,054	12,506	△8,466	19,019
持分法による投資損益	671	3,811	2,654	4,836	585	1,275	21,935	△245
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	3,704	27,099	10,903	16,036	19,700	8,350	35,491	21,409
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	122,188	447,106	266,855	762,628	1,233,343	351,427	712,176	787,524
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	300,573	37,188	57,846	19,234	235,208	7	△121,466	5,704,006
売 上 総 利 益	26,465	11,290	17,717	8,659	64,847	23	△7,005	548,889
営業利益又は損失(△)	12,969	△1,843	8,845	1,473	15,061	△1,355	△68	137,449
持分法による投資損益	28,399	14,455	4,335	17,397	7,163	16	462	107,749
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	32,152	15,112	10,698	15,154	17,192	△1,385	△11,995	219,620
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	853,100	343,588	245,707	250,097	340,728	643	91,967	6,809,077

当第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	122,309	145,916	203,437	1,328,757	2,160,888	315,212	119,859	354,146
売 上 総 利 益	16,886	81,103	24,000	76,954	129,868	23,291	18,727	37,385
営業利益又は損失(△)	3,135	14,415	8,784	23,862	22,732	4,355	△8,358	11,739
持分法による投資損益	367	382	△829	4,285	220	1,183	29,928	277
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	3,339	3,167	3,885	19,329	11,316	3,468	20,933	△6,401
セグメントに対応する資産 (2019年12月末)	120,133	475,001	273,685	717,499	1,257,404	306,392	738,198	769,211
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	265,661	15,138	63,057	18,832	233,792	-	△107,218	5,239,786
売 上 総 利 益	24,097	9,627	20,623	8,386	66,603	-	△5,788	531,762
営業利益又は損失(△)	9,967	△3,802	11,545	683	15,510	△2,940	△1,680	109,947
持分法による投資損益	41,204	12,339	5,624	17,903	3,816	37	12	116,748
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	49,657	6,127	13,047	15,573	15,194	△2,383	△10,603	145,648
セグメントに対応する資産 (2019年12月末)	845,126	321,484	288,194	271,261	362,369	3,416	62,669	6,812,042

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。
2. 上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。